

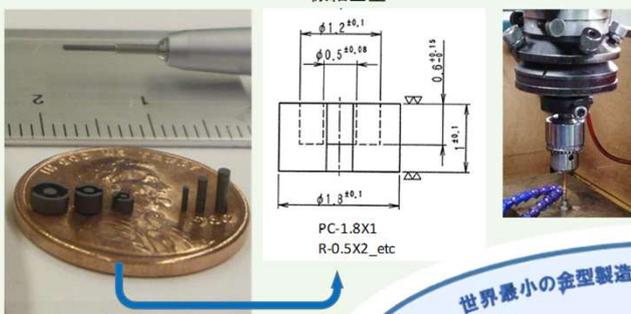
第74期 中間報告書

2024年2月1日から2024年7月31日まで

金型微細加工 世界一

Micro machining

= 微細金型 =



Technical drawings show dimensions: $\phi 1.2^{+0.1}$, $\phi 0.5^{+0.08}$, $0.6^{+0.1}$, $1.8^{+0.1}$, $\phi 1.3^{+0.1}$.
 PC-1.8X1
 R-0.5X2_etc

短納期対応・品質管理

Mass production

= 自社一貫量産体制 =



原料生産 → 金型自社加工 → 成型 → 焼成 → 精密加工 → 検査 → 出荷

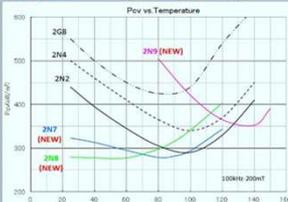
世界最小の金型製造を可能にした技術による量産体制

TOMITA'S M4

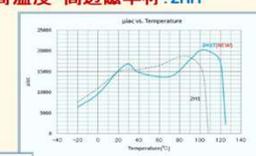
Technique The smallest fine mold in the world.

小型化のトミタ：小型サイズのフェライトコアを得意としております。

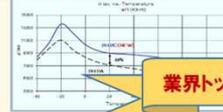
低損失材：2N7材/2N8材/2N9材



高温・高透磁率材：2H1



高周波・高透磁率材：2H2C

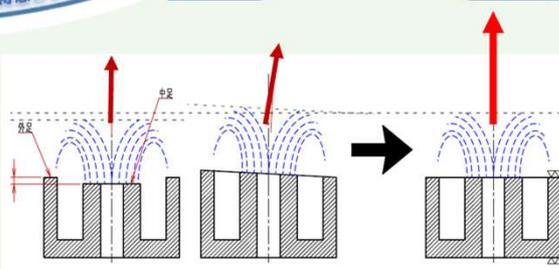


業界トップレベルの材質ラインナップ

Material Commitment

= 材質へのこだわり =

精密加工技術



Maximizing performance

= 性能の極大化 =



トミタ電機株式会社

(STANDARD 6898)

株主の皆様へ

ここに当中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ・中東地域での地政学的紛争が長期化する中、米中対立も悪化の度合を高め不安定な状況が続きました。日本経済におきましても物価上昇、円安進行、金利格差など制御困難な問題が山積したまま進行し、また、中国経済の先行懸念など依然として景気の先行きが不透明な状態が続いております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、国内市場においては長引く顧客の在庫調整の影響、並びに半導体製造装置向け、FA向け等の産業機器需要が減速、足踏みした事により売上高が伸び悩みました。一方、中国市場におきましては顧客の在庫調整はほぼ終了したと思われるものの、情報通信関連と比べて好調なEV向け車載需要が米中貿易摩擦により先行きが懸念される状況となっております。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は7億2千1百万円（前年同期比11.0%減）となりました。損益面では、営業損失は7千8百万円（前年同期は7百万円の営業利益）、経常損失は6千9百万円（前年同期は44万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は7千3百万円（前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

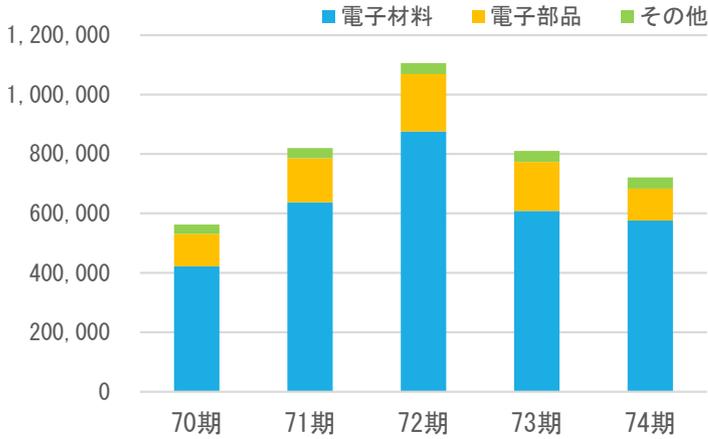
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年10月

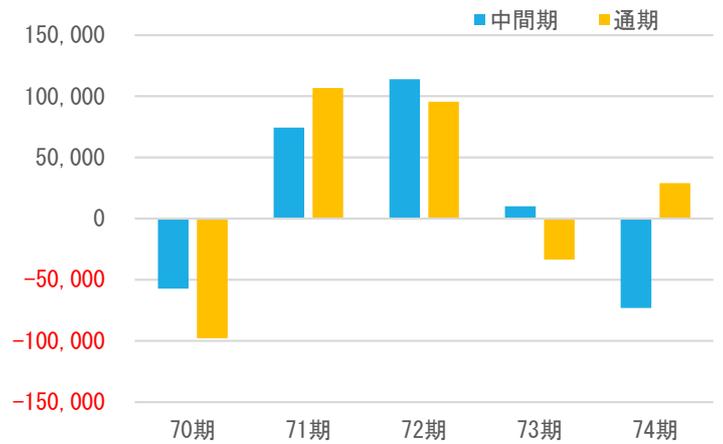
代表取締役社長
神谷哲郎

連結財務ハイライト

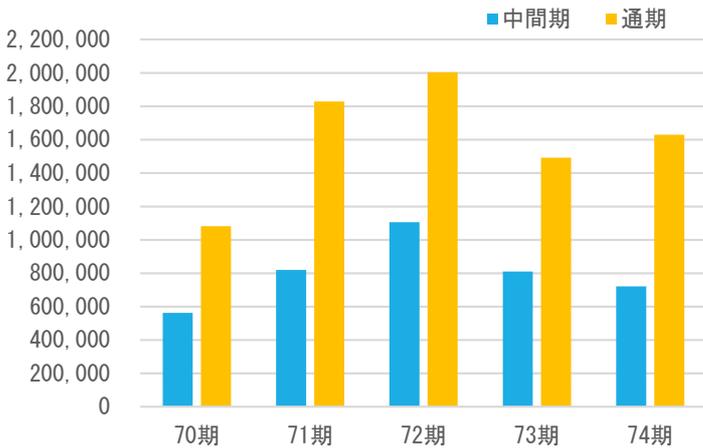
部門別販売実績（中間期）（千円）



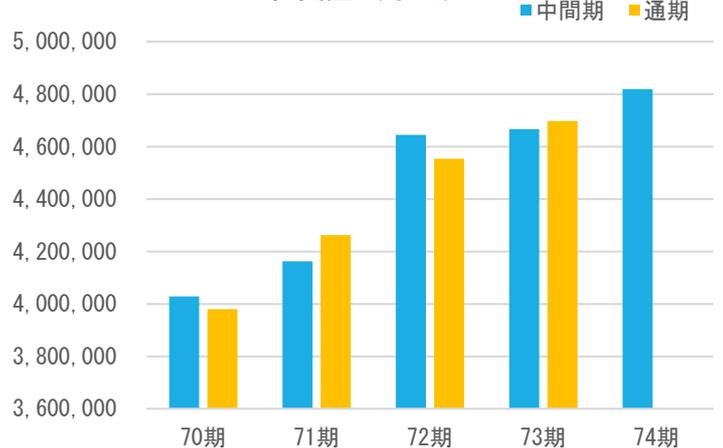
親会社株主に帰属する当期純損益（千円）



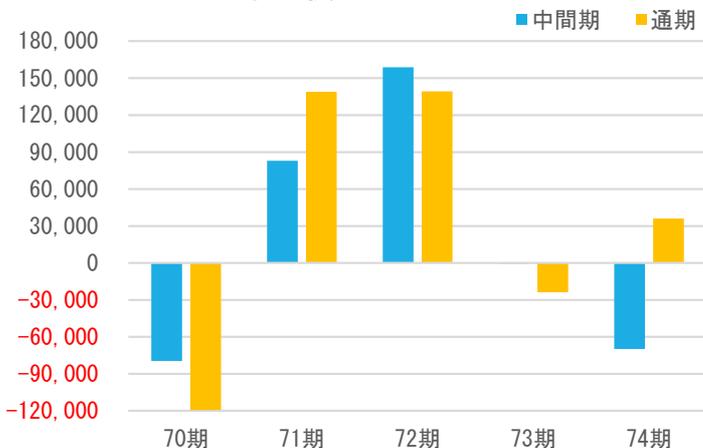
売上高（千円）



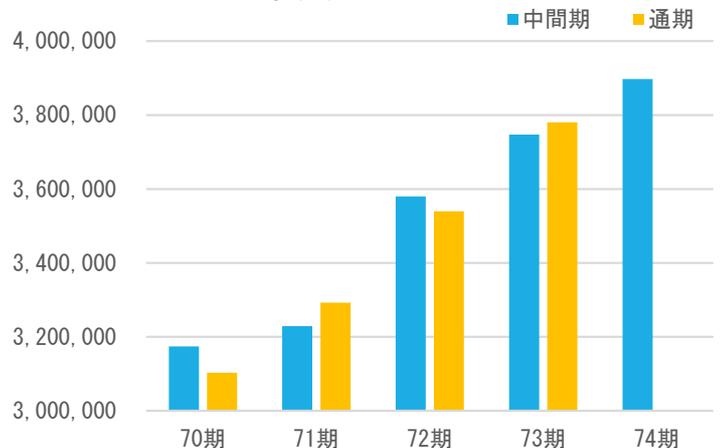
総資産（千円）



経常損益（千円）



純資産（千円）



（注）第74期の通期は業績予想によるものです。

通期の見通し

今後につきましては、EV、情報通信、産業機器、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業とともに販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点にまいります。

- ①EV等のバッテリー管理システム・車内通信システム、RFID、通信基地局、データ・センター、半導体製造装置、産業用工作機械、医療機器等を主体とする情報通信機器ならびに産業用機器向けの新規受注の獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と製造設備刷新、省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

(単位：千円)

科 目	当中間連結 会計期間業績	2025年1月期 見通し
売上高	721,286	1,630,056
営業利益又は営業損失(△)	△78,780	36,504
経常利益又は経常損失(△)	△69,841	36,545
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失	△73,086	29,548

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間 連結会計期間 (2024年7月31日現在)	前期末(参考) (2024年1月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	2,566,387	2,583,359
固定資産	2,252,828	2,114,375
資 産 合 計	4,819,216	4,697,735
負 産 の 部		
流動負債	202,418	202,019
固定負債	719,148	715,111
負 産 合 計	921,566	917,130
純 資 産 の 部		
株主資本	3,220,787	3,275,968
その他包括利益	676,248	503,880
新株予約権	613	754
純 資 産 合 計	3,897,649	3,780,604
負債及び純資産合計	4,819,216	4,697,735

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間 連結会計期間 (自2024年2月1日 至2024年7月31日)	前中間 連結会計期間 (自2023年2月1日 至2023年7月31日)
売上高	721,286	810,149
売上原価	572,946	575,297
売上総利益	148,340	234,851
販売費及び一般管理費	227,121	226,933
営業利益又は営業損失(△)	△78,780	7,918
営業外収益	10,384	6,272
営業外費用	1,445	14,637
経常損失(△)	△69,841	△446
特別損失	—	429
税金等調整前中間純損失(△)	△69,841	△875
法人税等	3,244	△10,871
中間純利益又は 中間純損失(△)	△73,086	9,995
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△73,086	9,995

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

株式の状況

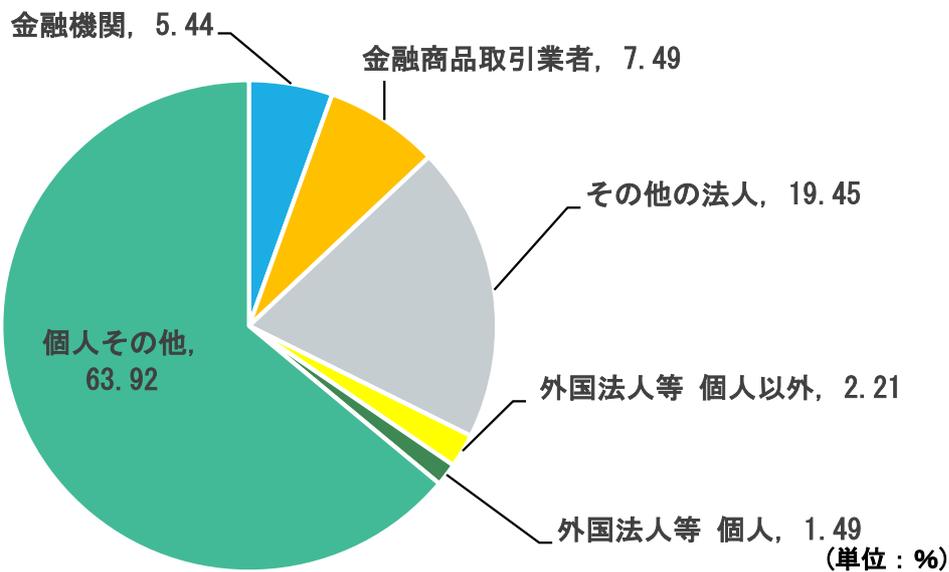
株式の状況（2024年7月31日現在）

発行可能株式総数 1,600,000株

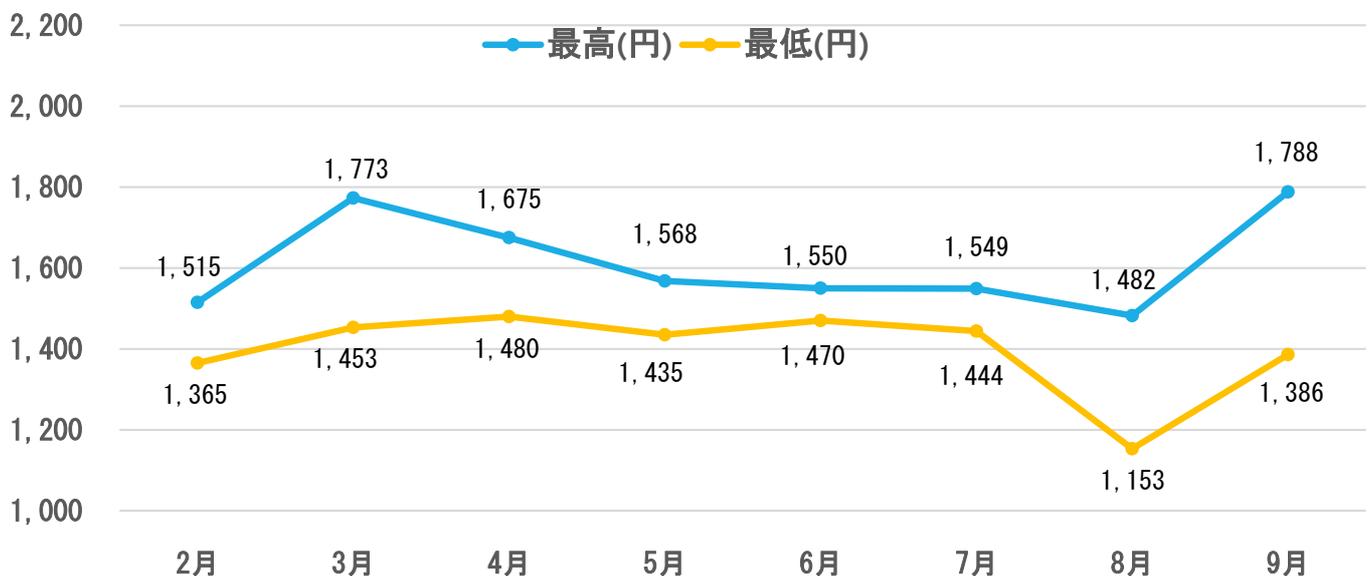
発行済株式の総数 816,979株

所有者別状況（2024年7月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
所有株式数（単元）	443	610	1,584	180	121	5,207	8,145	2,479
所有株式数の割合（%）	5.44	7.49	19.45	2.21	1.49	63.92	100.00	—



最近の月別最高・最低株価



(注) 株価は、株式会社東京証券取引所 スタンダード市場における最高・最低株価を記載しております。

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
定時株主総会の基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 中間配当を行うときは7月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (https://www.tomita-electric.com/)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

当社の株価情報からIR情報など日本取引所グループのWebSiteでご覧いただけます。

